

アニュアルレポート2024

統合報告書

(2024年 3月期)

Next Innovation for a Better Life

アニュアルレポート2024(統合報告書)

2024年3月期

経営理念

いたずらに規模のみを追わず、
誠意と独自の技術をもって、
広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。
会社に働く人々の能力開発と
生活福祉の向上に努め、
会社の発展と一人一人の
幸せとの一致をはかる。
株主、取引先をはじめ、
全ての協力者との相互繁栄を期す。

経営信条

二意専心

誠意と創意

この二意に溢れる仕事こそ、人々に心からの満足と
喜びをもたらし真に社会への貢献となる。

誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを
和は力なり、共に信じて結束を
礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を
創意は進歩なり、常に工夫と改善を
勇氣は生き甲斐の源なり、進んで取り組み困難に

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている内容には、シャープ株式会社及び連結子会社（以下、総称して「シャープ」という）の計画、戦略、業績など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は過去または現在の事実ではなく、現時点で入手可能な情報から得られたシャープの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、シャープの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、シャープが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えるリスク、不確実性及びその他の要因としては、下記ものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- シャープの事業領域を取り巻く経済情勢
- シャープの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- 為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円と為替相場）
- 諸外国における貿易規制などの各種規制
- 他社との提携、アライアンスの推進状況
- シャープに対する訴訟その他法的手続き
- 製品やサービスについての急速な技術革新

目次

社長メッセージ	1
研究開発・知的財産・標準化	8
財務ハイライト・非財務ハイライト	9
2023年度（2024年3月期）の概況	10
サステナビリティ	12
環境活動	14
社会活動	17
社外取締役メッセージ	19
コーポレート・ガバナンス	20
取締役、執行役員、会長	22
連結子会社	23
会社情報	24

社長メッセージ

信頼の日本ブランド“SHARP”の確立に向けて

代表取締役社長 兼 CEO
沖津 雅浩



6月27日付で、代表取締役社長 兼 CEOに就任しました沖津雅浩です。現在、シャープは将来の飛躍に向けた大変革の真っ只中にあるなかで、社長兼CEOの重責を担うこととなり、大変身の引き締まる思いです。

はじめに

私は1980年の入社以来、シャープ一筋の人間で、シャープを思う強い気持ち、シャープを世界に誇れる会社に成長させたいという気持ちは誰にも負けないと自負しています。

はじめに、そんな私が、先輩方に教わり、現在も経営にあたって大切にしている3つの言葉を紹介させていただきます。

一つ目は、「経営理念・経営信条」です。「経営理念」は当社の目指す姿を、「経営信条」は理念を実現するために堅持すべき信念や考え方を示しています。この二つを大切にこそ、他社と異なる視点で独自の価値を生み出してきた“真のシャープらしさ”が発揮できると考えています。

二つ目は、「日々努力 何糞」です。これは、多くの試練を乗り越えた早川創業者の不屈の魂を示す言葉です。私自身、この言葉を心の支えに自らを奮起させ、困難を乗り越えてきました。今は、まさに、この魂を発揮すべき時です。私が先頭に立ち、「何糞」の精神で困難に立ち向かっていきます。

三つ目は、「品質第一 私たちの心です」という、品質スローガンです。私は課長時代に品質問題を起

こし、信頼回復に非常に苦労した経験があります。それ以来、品質を第一に考え、お客様に信頼いただくことが何より大切であるという思いを一層強くし、現在も居室にこのスローガンを掲げています。

なすべきこと

当社は、想定以上に厳しい事業環境が続くなか、ブランド事業は着実に利益を確保してきましたが、ディスプレイデバイス事業は業績を大幅に悪化させてしまいました。その結果、2022年度と2023年度の2期にわたり大きな赤字を計上し、財務状況も悪化するなど、会社としてステークホルダーの皆様の期待に応えることができていませんでした。

こうした状況のなかで、当社は、2024年5月14日に「デバイス事業の改革」「新たな成長モデルの確立」「本社機能の強化」を軸とする中期経営方針を発表しました。

具体的な内容は後ほど説明させていただきますが、中期経営方針は私自身も責任を持って策定に携わったものであり、シャープを再生するために不可欠なものです。

決して容易な取り組みではないと認識しておりますが、ステークホルダーの皆様の期待に応えるためにも、CEOとしてこの中期経営方針を最後までやり遂げることが、私のなすべきことだと考えています。

社長メッセージ



最新の情報は下記をご覧ください。
<https://corporate.jp.sharp/ir/library/financial/>

中期経営方針

それでは、中期経営方針について、説明させていただきます。

現状認識と課題

当社は2期連続の営業赤字を計上しましたが、その要因は、ディスプレイデバイスにおける変化への対応遅れにあります。また、シャープの成長が足踏みしている大きな要因は、キャッシュ創出力が向上しない“負のサイクル”に陥ってしまったことであり、次のような構造的課題が存在すると認識しています。

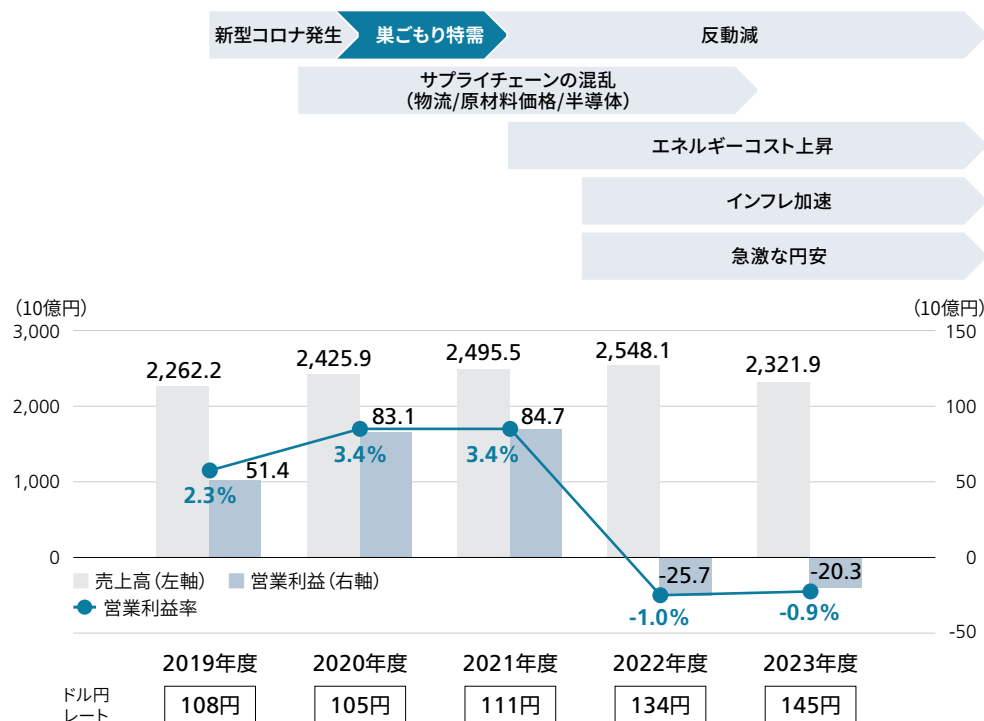
デバイス事業は資本力が競争優位に直結しますが、当社では継続的に十分な投資を行うことができ

ませんでした。そのため、当社のデバイス事業は徐々に競争力が低下し、新たなカテゴリーや顧客等、成長分野の開拓を想定通りに進めることができていません。その結果、需給や価格などの市況の変化に影響を受けやすくなり、安定的に利益を創出することが難しくなっています。

また、こうしたことから、堅調な業績を上げてきたブランド事業においても、将来の成長に向けた投資が制限されてきました。

今後、将来にわたって成長し続けるためには、このサイクルから早期に脱却して、持続可能な収益構造を確立することが重要であると考えています。

業績推移



2年間の総括

成果 +

- 事業環境が急激に悪化する中、ブランド事業が**着実に利益を確保**
- 各セグメントで**新規事業創出**に向けた取り組みが進展

反省 -

- 2期連続で営業赤字**
- 主因はディスプレイデバイスにおける**変化への対応遅れ**
 - ✓ SDP(大型) は連結化後*も赤字継続
 - ✓ 中小型も足元で業績が急激に悪化

※2022年6月

構造的課題

デバイス事業 ↓

- 競争力の源泉である**技術や工場への投資が不足**
- これにより、新カテゴリー/顧客等の**成長分野の開拓が進まず、業績が低迷**

負の
サイクル

ブランド事業 →

- 投資が制限される中、特長技術を活かした事業展開により**堅実な業績**
- しかしながら、事業拡大投資やブランド投資、新分野への投資等、**将来の成長に向けた打ち手が不十分**

社長メッセージ

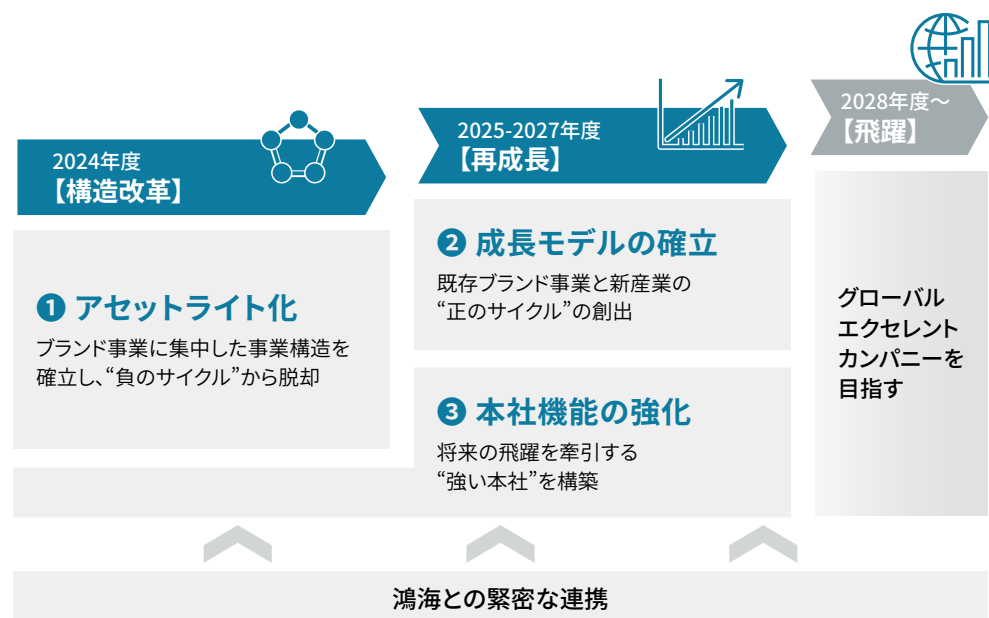
基本方針

シャープでは、2028年度以降の大きな飛躍に向け、2024年度を「構造改革」の1年、2025年度から2027年度を「再成長」の3年と位置付け、アセットライト化、及び成長モデルの確立と本社機能の強化に取り組んでいきます。

ここでは、再成長フェーズの最終年度となる2027年度末までに目指す姿を説明させていただきます。

まずは、これまで負のサイクルの原因となっていたデバイス事業のアセットライト化を進めることで「ブランド事業に集中した事業構造」を確立します。

そして、既存ブランド事業から得られる収益を、既存ブランド事業における収益拡大と成長領域へのシフト、さらには新産業分野での事業機会の獲得に活用し、「既存ブランド事業と新産業の“正のサイクル”」を創出します。



あわせて、こうした全社レベルの変革を推進するため、「成長を牽引・支援する強い本社」を構築します。

また、重要なビジネスパートナーである鴻海精密工業股份有限公司（以下鴻海）とは、これまで効率化中心に連携を進めてきましたが、今後は「中長期成長に向けた連携」を一層深めることで、取り組みスピードを一段と加速していきます。



社長メッセージ

具体的な取り組み

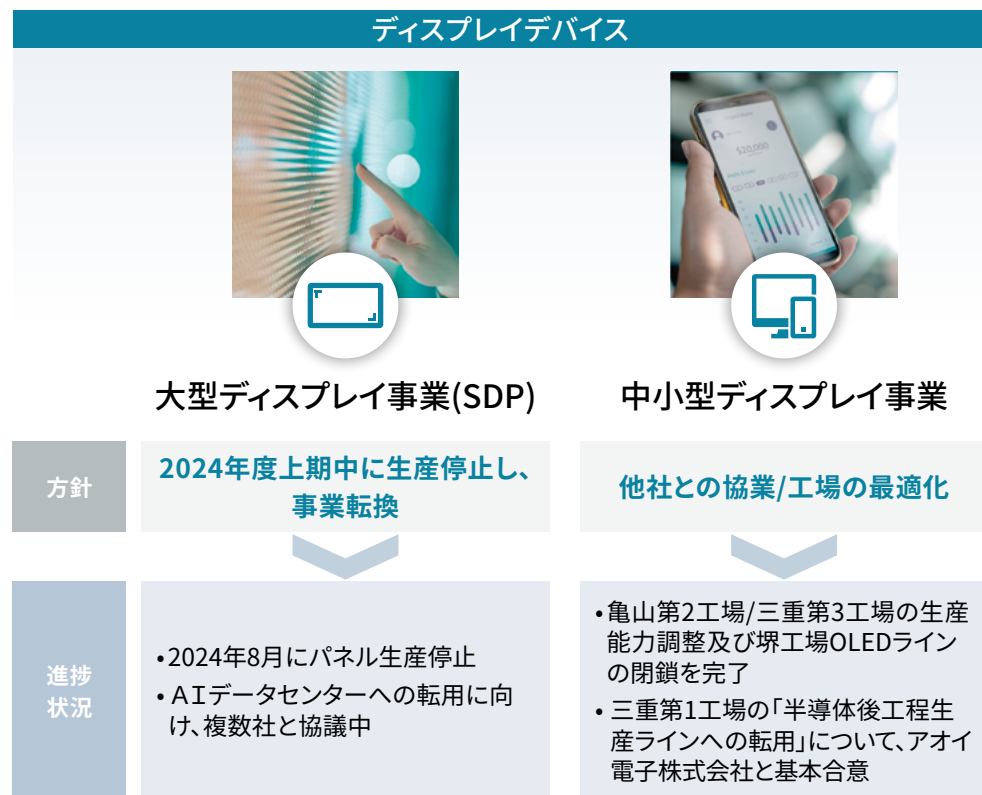
①アセットライト化(各デバイス事業の方向性)

大きなアセットを抱え、競争力強化に多額の投資が不可欠なデバイス事業については、工場の最適化や他社の力を活用した事業展開へと舵を切っています。

ディスプレイデバイスでは、大型ディスプレイを生産するSDPを2022年に連結子会社化しましたが、市場が大きく変化し、再生計画を遂行することが困難になったため、2024年8月にパネル生産を停止し

ました。今後は、建屋及びユーティリティを活用したAIデータセンター関連ビジネスや、インド有力企業への技術支援等への事業転換を進めていきます。中小型ディスプレイ事業は、遊休スペースを活用した半導体関連企業との協業や、生産能力の縮小等、工場の最適化を進め、収益改善を図っていきます。

エレクトロニックデバイスのカメラモジュール事業及び半導体事業は、事業の親和性が高く、両者のさらなる成長に資するパートナーに事業を譲渡する方針です。



社長メッセージ

②成長モデルの確立

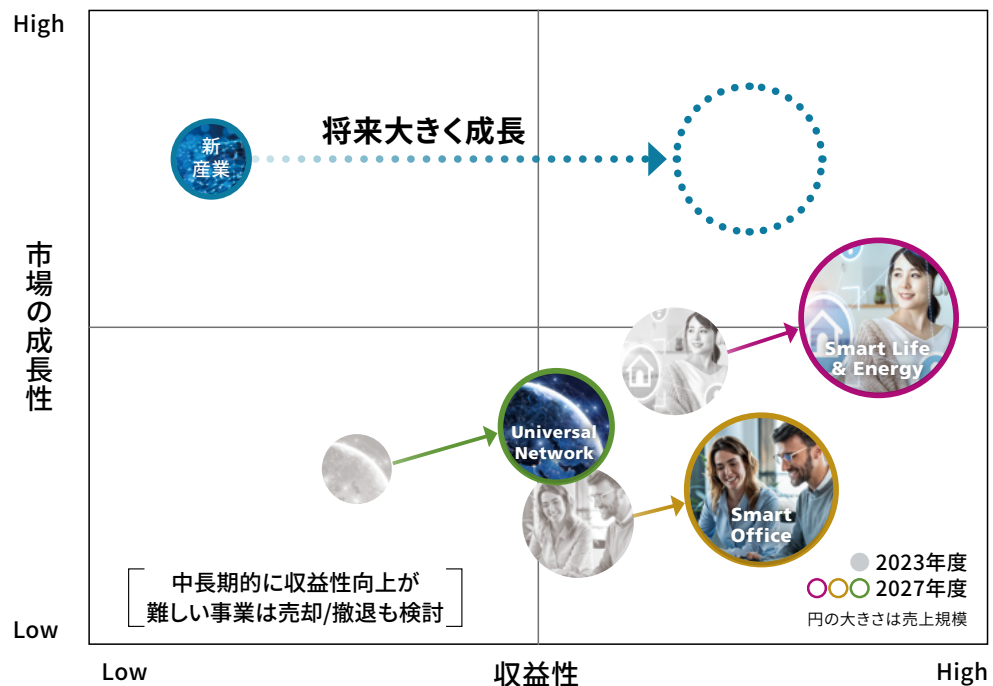
スマートライフ&エナジー、スマートオフィス、ユニバーサルネットワークの3つの既存ブランド事業においては、今後、今まで抑制していた投資を拡大し売上・利益成長を実現するとともに、成長領域へのシフトを加速していきます。

さらに、そこで創出したキャッシュは先端技術にも積極的に投資していきます。そして、鴻海との連

携を含め、AIや次世代通信、EV等、成長する新産業分野 (Next Innovation)での事業機会の獲得に挑戦し、さらなる事業成長及び企業価値向上を目指します。

こうした取り組みにより、既存ブランド事業と新産業の“正のサイクル”を創り上げ、持続的成長を実現していきます。

2027年度に目指す事業ポートフォリオ (イメージ)



新たな成長モデル

新産業 (Next Innovation)

- ・先端技術に積極投資し、**成長領域での事業機会を獲得**
- ・**事業成長**及び**企業価値向上** (ブランド力向上、人材獲得力向上等)

正のサイクル

既存ブランド事業

- ・**投資を拡大** (事業拡大投資/ブランド投資/開発投資等)
- ・**売上/利益成長**を実現するとともに**成長領域にシフト**
- ・さらなる**投資原資の創出**

社長メッセージ

（既存ブランド事業の方向性・展望）

既存ブランド事業では、これまで抑制していた投資を拡大することで、収益力の向上を図るとともに、将来の飛躍に向けた事業変革に挑戦します。

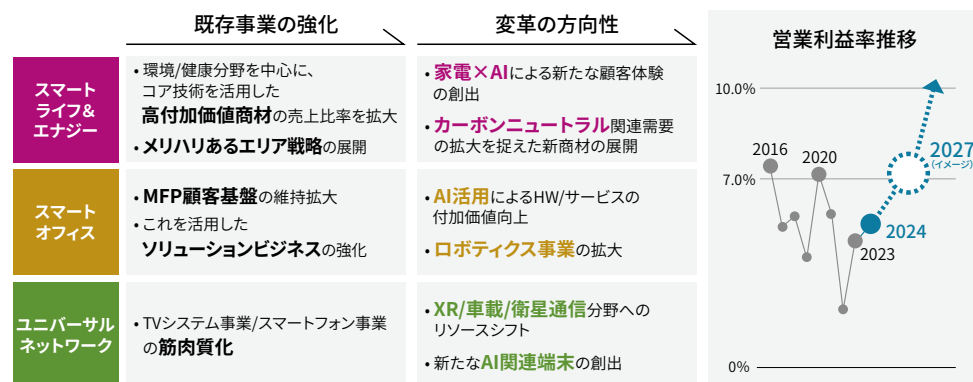
それでは、セグメントごとに取り組みを紹介させていただきます。

一つ目は、スマートライフ&エナジーです。既存事業では、健康/環境関連を中心にコア技術を活用して、付加価値の高い商材の売上比率を拡大していきます。また、ASEANや米州を重点地域として海外事業を強化するなど、メリハリのあるエリア戦略を進めます。さらに、事業変革に向け、「家電×AI」による新たな顧客体験の創出や、カーボンニュートラルに関連する需要の拡大を捉えた新商材の展開にも取り組みます。

二つ目は、スマートオフィスです。既存事業では、MFP顧客基盤の維持拡大や、これらを活用したソリューションビジネスを強化します。事業変革に向けては、「AI活用」によるハードウェア/サービスの付加価値向上や、新規参入した物流倉庫などの業務効率化を実現する「ロボティクス事業」の提案力強化に取り組みます。

三つ目は、ユニバーサルネットワークです。既存事業では、開発効率を上げるなど、テレビシステム事業やスマートフォン事業を筋肉質化させていきます。事業変革に向けては、「XR/車載/衛星通信」分野へのリソースのシフトや新たな「AI関連端末」の創出に取り組みます。

こうした取り組みにより、当面の目標として、既存ブランド事業で営業利益率7%の実現を目指します。



（新産業の方向性・展望）

一方、新産業では、長年にわたり培ってきた独自技術とブランドを活かし、「技術力強化による付加価値向上」、「事業領域の拡大」の2つの切り口から、新たな事業機会（Next Innovation）の探索を加速していきます。

具体的には、多様な顧客接点を持つ当社の強みを活かした「AI」の活用、当社に長年の技術の蓄積があり今後ますますその重要性が高まる「次世代通信」の領域を中心に、開発を加速していきます。

さらに、シャープは人々の生活空間を主な事業領域とし、現在、「ホーム」や「ワークプレイス」を中心に事業を展開していますが、これらに加え、今後は「モビリティ」も一つの生活空間として捉え、シャープらしい新たな価値創出に挑戦していきます。

また、鴻海とも緊密に連携し、鴻海の持つ様々なリソースを積極的に活用することで、取り組みのスピードを一段と向上させていきます。

「Next Innovationの創出」につきましては、
P.8 研究開発・知的財産・標準化もご参照ください。



社長メッセージ

③ 本社機能の強化

シャープが今後、再び成長軌道へと回帰し、力強く歩みを進めていくためには、これを牽引する「強い本社」を構築する必要があると考えています。特に、「グループマネジメント」「人材戦略」「ブランドマネジメント」「研究開発」「DX戦略」「ESG経営」の6つに重点を置いて強化していきます。



グループマネジメント

- ・ **中長期成長**を見据えたトップダウンマネジメントの実践
- ・ **ポートフォリオマネジメント**の実行



人材戦略 (HITOを活かす経営)

- ・ **人への投資**の拡大
- ・ **従業員エンゲージメント**の向上



ブランドマネジメント

- ・ **コーポレートブランド戦略**の再構築と活動強化



研究開発

- ・ 新プロジェクト“**I-Pro**”を活用した全社横断での新規事業立上げ/技術開発の加速
- ・ フレキシブルな**社外協業/外部人材活用**によるスピードアップ



DX戦略

- ・ ITによる**経営スピード**の向上
- ・ **AI活用**による業務効率化



ESG経営

- ・ **ESG戦略**の再構築と加速

おわりに

最後に、中期経営方針を確実にやり遂げるための、新たな業務の執行体制やガバナンス体制についてご説明します。

まず、業務執行の責任者については、当社で長年働いてきたメンバーを中心とする構成にしています。いずれも当社のビジネスに精通しているだけでなく、シャープを思う強い気持ちを持ったメンバーです。

あわせて、より公正・公平・透明なコーポレートガバナンスの構築に向け、取締役会には新たに4名の独立社外取締役に加わっていただきました。いずれも豊富な経験と専門的な知識を持たれており、独立した立場からの業務執行の監督と経営の助言をしていただいています。現在、取締役9名のうち7名が社外取締役となっており、以前に比べて、監督体制が大幅に強化されていると実感できています。

さらに、鴻海の劉董事長に会長に就任いただきました。当社の企業価値向上に向けたアドバイスや、中長期的な成長に向けた鴻海との連携強化などの領域において、サポートいただいています。

私自身が先頭に立ち、こうした体制のもとOne SHARPで一致団結し、信頼の日本ブランド“SHARP”の確立に向けて邁進してまいりますので、引き続きご支援のほど、よろしくお願いいたします。

2024年10月

研究開発・知的財産・標準化

Next Innovationの創出



専務執行役員 CTO 兼
ネクストイノベーション
グループ長 兼 SIPI会長
種谷 元隆

当社は新産業として AI／次世代通信／EV領域に注力し、「技術力強化による付加価値向上」と「事業領域の拡大」2つの視点からNext Innovationの創出を加速しています。当社独自のエッジAI技術CE-LLM^{※1}を活用した人と社会に寄り添うAI、今後さらなる重要性が高まる次世代通信技術の開発に加え、モビリティも一つの生活空間として捉え、当社らしい新たな価値創出に挑戦していきます。

これらの取り組みを加速させるため、CEO主管の全社プロジェクト「イノベーションアクセラレータープロジェクト (I-Pro)」を導入しました。I-Proは、全社へ波及する有望なテーマを選定し、シャープグループの総力を結集することで革新的な新規事業の早期立上げを目指します。

加えて、インキュベーション活動の統轄サイト SHARP INCUBATION HUBを構築し、その一環として「SHARP 共創PROGRAM^{※2}」を始動、スタートアップやクリエイターといった幅広いパートナーからの事業アイデアを基に、当社の強みと共創アイデアを融合させ、顧客の課題に焦点を当てた新たなソリューションを生み出していきます。

※1 CE-LLM(Communication Edge-LLM)はシャープの登録商標です。

※2 「SHARP共創PROGRAM」: <https://co-creation.jp.sharp/>



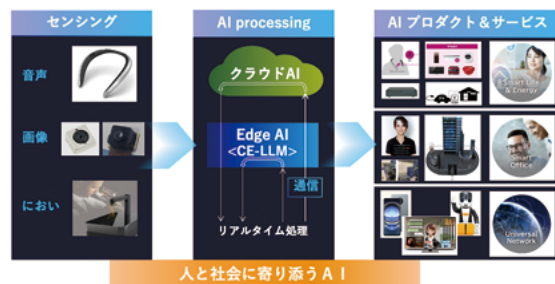
「Next Innovationの創出」につきましては、
P.6 トップメッセージ「新産業の方向性・展望」もご参照ください。

研究開発の取り組みと技術開発の方向性

コーポレートR&D部門である研究開発本部では、「社会にインパクトを与える世界初／世界一の独自技術により新しいエコシステムを構築し、新規事業創出・拡大することにより、持続可能な社会の実現に貢献する」というミッションに取り組んでいます。

One SHARPの連携により、カーボンニュートラルへの取り組みの強化やインフラ等へのDX推進など、生活環境を快適化する成長分野における新たな事業展開の加速を進めています。

特に、技術革新が進むAI技術の応用展開を核に、人と地球にやさしいイノベーションの創出を推進しています。



シャープの技術開発の方向性
～ エッジAI技術<CE-LLM>の全事業への展開 ～

知的財産戦略

シャープでは、知的財産戦略を経営上重要な戦略の一つとして位置付け、事業戦略や研究開発戦略と一体で推進しています。積極的な特許取得を推進することで、事業の優位性を高め、経営基盤の強化に努めています。また、知的財産部門のプロフィットセンター化を図るため当該部門を分社化しています。分社化したシャープIPインフィニティ株式会社^{※3}は、シャープの商品、技術及び事業を熟知しており、知財専門業務の質の向上と効率改善を強固に進めながら、高度なサービスを提供することで知的財産経営を高め、シャープの先進技術から強い特許と様々な経済価値を生み出していきます。特許取得に関しては、事業ごとに中核となる技術分野を明確化し、現場に密着した戦略的な特許出願を行っています。

また、他社との協業あるいは産学連携などのアライアンス活動により生み出される有用特許の取得も積極的に行っています。

※3 シャープIPインフィニティ株式会社: <https://sipi.jp.sharp/>

標準化戦略

近年、標準化活動は市場の創出や競争優位性の確保など、企業経営戦略のツールの一つとして重要性が高まるとともに、我が国においても国際標準獲得を通じた競争力強化が急務となっています。

当社は、2003年に無線通信技術の規格特許取得を目的とした研究所を設置し、2004年に3GPP^{※4}会合で開始されたLTEの標準化に参加、以来、Beyond 5Gの標準化に至るまで継続して参画しています。現在、世界50か国以上で7,500件を超える通信規格必須特許を保有し、重要な経営資源として活用しています。

また、海外企業や大学等との国際連携も活発に行っており、特に次世代の通信・映像符号化技術の国際標準化を促進しています。国際会議には、積極的に若手社員を派遣し、多くの活動経験を積むことで高度なスキルを持つ人材育成に取り組んでいます。

<貢献事例>

5G-Advanced 標準仕様策定における貢献

5Gの機能拡張・性能改善を目的とした「5G-Advanced」の物理レイヤ標準仕様策定に貢献（「5G-Advanced」は、2020年代後半に実用化を見込んでいる）

<受賞歴>

2024年度 一般社団法人情報通信技術委員会 (TTC) 功労賞を3名が受賞

若手標準化人材育成につながる3GPP勉強会施策にかかわる功績が評価されたもの

※4 3GPP (Third Generation Partnership Project) は、4G／5Gを扱う移動通信システムの仕様の検討・策定を行うプロジェクト。策定された仕様は日本の移動通信システムに広く採用されている。

財務ハイライト・非財務ハイライト

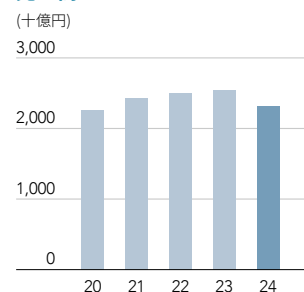
シャープ株式会社及び連結子会社 3月31日に終了した各連結会計年度

	単位: 百万円				
	2020	2021	2022	2023	2024
売上高	¥2,262,284	¥2,425,910	¥2,495,588	¥2,548,117	¥2,321,921
国内	778,976	863,154	817,794	800,315	772,968
海外	1,483,308	1,562,755	1,677,794	1,747,802	1,548,953
営業利益(損失)	51,464	83,112	84,716	(25,719)	(20,343)
税金等調整前					
当期純利益(損失)	32,331	66,442	89,802	(239,043)	(137,563)
親会社株主に帰属する					
当期純利益(損失)	13,726	53,263	73,991	(260,840)	(149,980)
純資産	270,959	364,139	469,269	222,362	157,424
総資産	1,811,907	1,927,226	1,956,288	1,772,961	1,590,032
設備投資	60,583	91,572	51,719	44,512	47,647
研究開発費	100,591	86,793	86,290	78,712	73,015
1株当たり情報(円)					
当期純利益(損失)	22.47	87.20	121.14	(407.31)	(230.99)
配当金	18.00	30.00	40.00	—	—
純資産	419.54	573.59	743.70	321.05	219.35
自己資本当期純利益率(ROE)	4.6%	17.6%	18.4%	(78.7%)	(85.5%)
期末発行済株式総数					
(普通株式)(千株)	531,307	610,801	610,821	649,273	649,301
従業員数(人)	52,876	50,478	47,941	46,200	43,445
障がい者雇用率	2.43%	2.46%	2.46%	2.45%	2.58%
温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	974	951	1,365	1,125	1,175

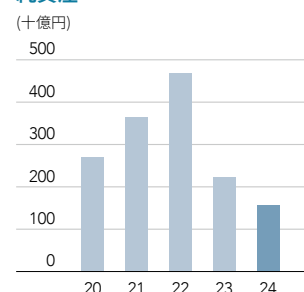
(注) 1. 設備投資には、リース資産を含んでいます。

- 1株当たり当期純利益(損失)は、各連結会計年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しています。なお、C種種類株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、その普通株式相当数を普通株式と同等の株式の株式数としており、2020年3月31日から2021年3月31日までに終了した各連結会計年度の加重平均発行済株式数に含まれています。
- 期末発行済株式(普通株式)数は、自己株式控除後の株式数です。
- 当社は、発行済であったA種種類株式108,000株を2019年6月21日付で取得・消却しました。2020年3月31日に終了した連結会計年度の1株当たり当期純利益(損失)については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しています。
- 当社は2021年2月26日付で、発行済であったC種種類株式795,363株について、普通株式79,536,300株を対価として取得・消却しました。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月31日に終了した連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月31日に終了した連結会計年度以降については、当該会計基準等を適用した後の金額等となっています。
- 障がい者雇用率は、シャープ株式会社、特例子会社及びグループ適用会社を含んでいます(各連結会計年度の6月1日時点のデータ)。
- 当社は、2022年6月に堺ディスプレイプロダクト株式会社を完全子会社化しました。温室効果ガス排出量は、比較可能性を確保するため、2022年3月31日に終了した連結会計年度に遡って同社の排出量を含めて表示しています。

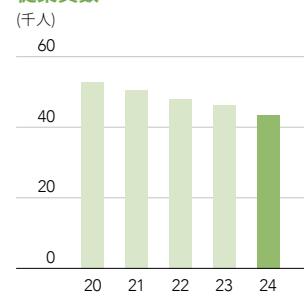
売上高



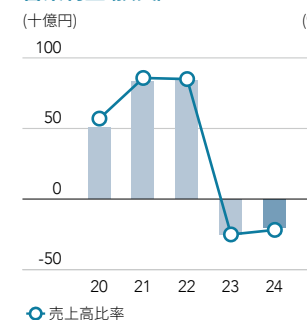
純資産



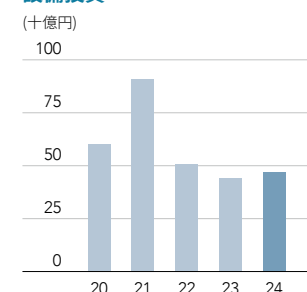
従業員数



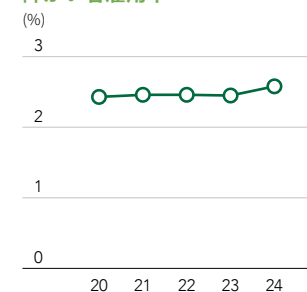
営業利益(損失)



設備投資

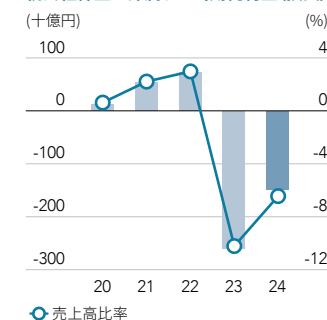


障がい者雇用率

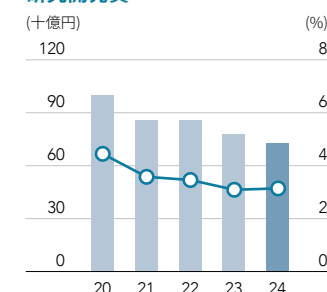


P.18 (社会活動) をご参照ください。

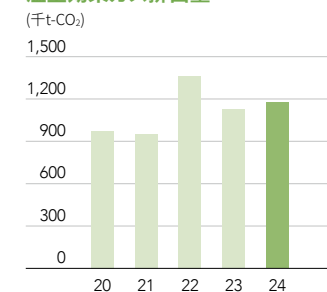
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)



研究開発費



温室効果ガス排出量



P.15 (環境活動) をご参照ください。

2023年度(2024年3月期)の概況

シャープ株式会社及び連結子会社 3月31日に終了した各連結会計年度

世界経済は、これまで経済活動を抑制していたコロナ禍は収束したものの、ウクライナ情勢や中東地域をめぐる情勢などの地政学問題、エネルギーコストの高止まりや根強いインフレなど、厳しい状況が続きました。

こうした中、シャープは、前年度に大幅な赤字を計上するに至ったことから、2023年度は赤字事業の抜本的な見直しを行うとともに、高付加価値商材/サービスの展開や新規商材の創出、海外事業の強化に取り組むなど、通期での黒字化に取り組みました。

しかしながら、中小型ディスプレイの需要が急激に悪化したことにより、非常に厳しい状況となりました。また、巣ごもり需要の反動により、個人消費が旅行や外食へシフトし、家電などの需要が低調に推移したほか、円安により、海外工場で生産した商品を国内で輸入販売するブランド事業が影響を受けました。

2023年度の売上高は、スマートオフィスの売上が伸長したものの、スマートライフ&エナジー、ユニバーサルネットワーク、ディスプレイデバイス、エレクトロニックデバイスの4セグメントの売上が減少し、売上高が2兆3,219億円(前年度比 91.1%)となりました。

営業損益は、203億円の営業損失(前年度は257億円の営業損失)となり、赤字幅は縮小しました。ディスプレイデバイスが中小型ディスプレイ需要の急激な悪化により大幅に赤字が拡大したほか、スマートライフ&エナジー、エレクトロニックデバイスが減益となりましたが、スマートオフィス、ユニバーサルネットワークが大幅な増益となりました。経常損益は、70億円の経常損失(前年度は304億円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、1,499億円の親会社株主に帰属する当期純損失(前年度は2,608億円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。営業外収益として為替差益133億円や持分法による投資利益83億円を計上したほか、堺ディスプレイプロダクト(株)の持分法適用会社である超視界顕示技術有限公司の持分比率が減少したことに伴い、特別利益として持分変動利益42億円及び債務取消益48億円を計上しましたが、特別損失としてディスプレイデバイスに関連する減損損失1,223億円や、事業構造改革費用117億円を計上したことなどによるものです。

なお、年間配当につきましては、当期純損失の計上状況であることから、無配とさせていただきます。

■世界経済は、コロナ禍は収束したものの、地政学問題や根強いインフレなど、厳しい状況が続く

■中小型ディスプレイ需要の急激な悪化などもあり、非常に厳しい事業環境となる

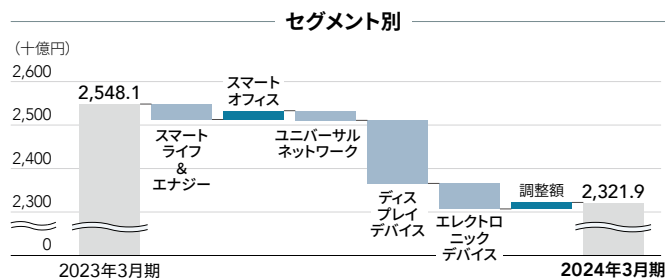
■売上高はディスプレイデバイスなどが大幅な減収となり、前年を下回る

■営業利益、経常利益はディスプレイデバイスの不振により赤字となったものの、ブランド事業の収益改善が進んでおり、赤字幅は減少

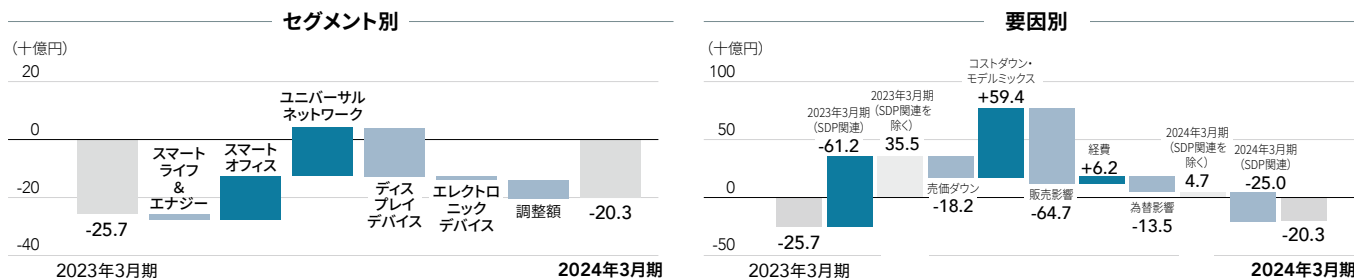
■ディスプレイデバイス関連の減損損失などもあり、当期純利益は大幅な赤字

■年間配当は当期純損失の計上状況であることから無配

売上高 増減分析



営業利益 増減分析



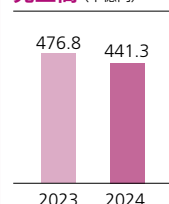
2023年度(2024年3月期)の概況

セグメント別売上高・セグメント利益(損失)

ブランド事業

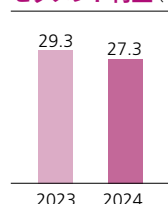
スマートライフ & エナジー

売上高 (十億円)



白物家電事業は、エアコンが海外で伸長しましたが、調理家電や掃除機、洗濯機などが、市況の低迷もあり、減収となりました。エネルギーソリューション事業は、国内住宅向けが伸長したものの、EPCが市況の影響を受け、減収となりました。

セグメント利益 (十億円)

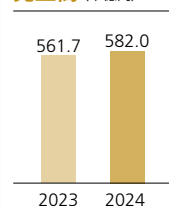


コストダウンや経費削減に取り組むとともに、高付加価値化を進めましたが、減収となったことや円安の影響が大きかったことなどにより、減益となりました。

冷蔵庫、過熱水蒸気オーブン、電子レンジ、小型調理機器、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、扇風機、除湿機、加湿器、電気暖房機器、プラズマクラスターイオン発生機、理美容機器、LED照明、電子辞書、電卓、電話機、ネットワーク制御ユニット、太陽電池、蓄電池、マスク等

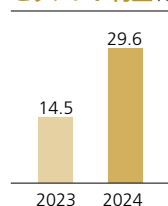
スマートオフィス

売上高 (十億円)



ビジネスソリューション事業は、複合機やオフィスソリューションが大きく伸長し、増収となりました。PC事業は、法人向けプレミアムモデルの販売が好調で、増収となりました。

セグメント利益 (十億円)

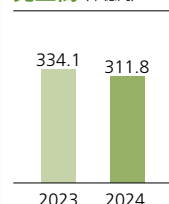


増収となったことや、構造改革の効果が着実に出たことに加え、PC事業やオフィスソリューション事業で高付加価値化が進んだことなどもあり、増益となりました。

デジタル複合機、インフォメーションディスプレイ、業務プロジェクター、POSシステム機器、FA機器、各種オプション・消耗品、オフィス関連ソリューション・サービス、各種ソフトウェア、パソコン等

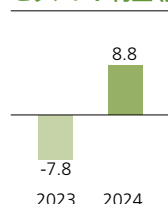
ユニバーサルネットワーク

売上高 (十億円)



テレビ事業は、市況の低迷などにより、減収となりました。通信事業は、国内市況の低迷により、減収となりました。

セグメント利益(損失) (十億円)



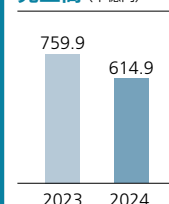
減収となったものの、構造改革の効果が出たことに加え、高付加価値化が進んだこと、通信事業で一過性の収益を計上したことなどもあり、黒字化しました。

テレビ、ブルーレイディスクレコーダー、オーディオ、携帯電話機、タブレット端末、ルーター等

デバイス事業

ディスプレイデバイス

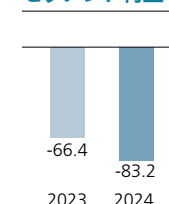
売上高 (十億円)



大型ディスプレイは増収となりました。一方、中小型ディスプレイは、車載向けパネルの販売は伸長したものの、スマートフォン向けやPC・タブレット向けの販売が減少し、減収となりました。

ディスプレイモジュール、車載カメラ等

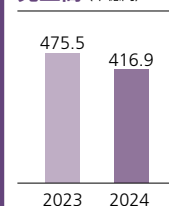
セグメント利益(損失) (十億円)



大型ディスプレイ事業の収益が改善したものの、減収となった中小型ディスプレイ事業が減益となったことなどから、大幅な赤字となりました。

エレクトロニックデバイス

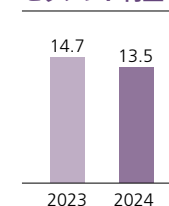
売上高 (十億円)



一部のデバイスで顧客需要が変動した影響があったことや、LCDドライバがディスプレイ需要の低迷により減少したことなどから、減収となりました。

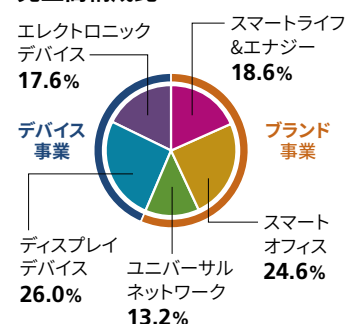
カメラモジュール、センサモジュール、オプトセンサ、オプトデバイス、CMOSイメージセンサ、ウエハファウンドリ、半導体レーザー等

セグメント利益 (十億円)



経費削減に取り組んだものの、販売が減少したことなどにより、減益となりました。

売上高構成比



・売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおり、円グラフの売上高構成比は、これを基に算出したものです。

・セグメント利益はセグメント間取引の調整前の金額です。

・2024年3月31日に終了した連結会計年度より、「スマートライフ」「8Kエコシステム」「ICT」「ディスプレイデバイス」及び「エレクトロニックデバイス」の5区分を、「スマートライフ&エナジー」「スマートオフィス」「ユニバーサルネットワーク」「ディスプレイデバイス」及び「エレクトロニックデバイス」の5区分に変更しています。これに伴い、2023年3月31日に終了した連結会計年度についても、変更後のセグメント区分に基づき表示しています。

サステナビリティ

サステナビリティに対する基本的な考え方

シャープは、経営理念において掲げている「広く世界の文化と福祉の向上に貢献する」「全ての協力者との相互繁栄を期す」という創業以来の精神のもと、社会やステークホルダーからの期待や要請に応え、当社と社会の相互の持続的発展を目指すことをサステナビリティに対する基本的な考え方としています。

この経営理念・経営信条^{※1}を具体化するために、グループ企業の行動原則として「シャープグループ企業行動憲章」^{※2}を、全ての役員・従業員の行動の規準として「シャープ行動規範」^{※2}を定め、周知徹底しています。

※1 経営理念・経営信条は、下記にてご覧いただけます。

<https://corporate.jp.sharp/info/philosophy/>

※2 シャープグループ企業行動憲章、シャープ行動規範の詳細は、下記にてご覧いただけます。

<https://corporate.jp.sharp/info/charter>

サステナビリティ戦略と推進体制

シャープは、サステナビリティに対する基本的な考え方に基づき、2015年9月に国連で採択され、企業へも大きな期待が寄せられている持続可能な開発目標 (SDGs) の達成へ貢献することを中長期ビジョンに据え、取り組みを進めています。

2018年度には、この中長期ビジョンの実現に向けて「事業や技術のイノベーションを通じた社会課題の解決」と「サステナブルな事業活動による社会・環境に対する負荷軽減」を両輪として、SDGs達成に向けた貢献を目指すことをサステナブル経営の基本戦略として取り組みを加速しています。



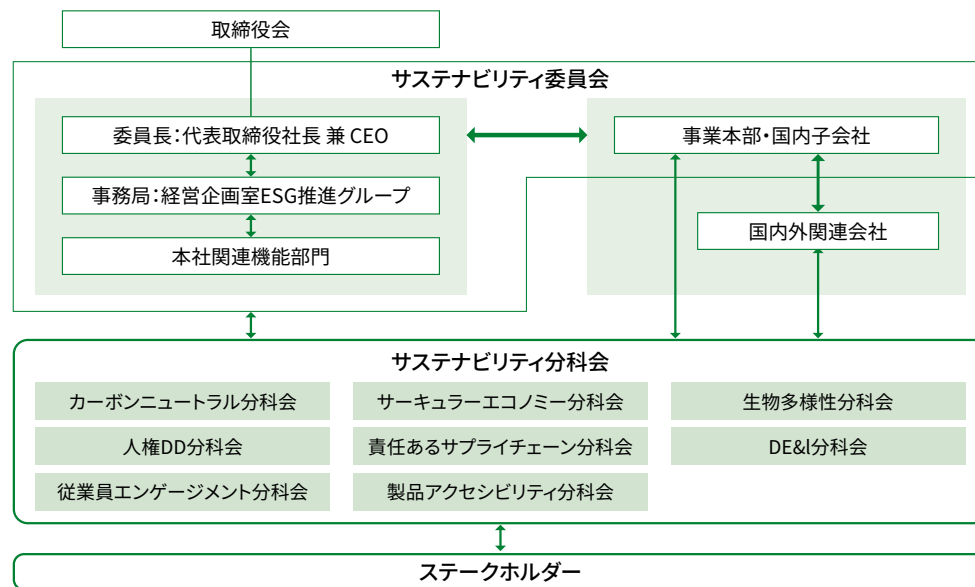
サステナビリティに関する詳細は、下記にてご覧いただけます。
<https://corporate.jp.sharp/eco/management/>

シャープは、これらの戦略を実行施策レベルに落とし込み、PDCAサイクルでマネジメントしていくため、代表取締役社長 兼 CEOを委員長とし、経営幹部、環境・人事・調達などの本社機能部門、事業本部・子会社などで構成する「サステナビリティ委員会」を設置し、ビジョンや方針の徹底、各種施策についての審議・推進、社会課題に関する最新動向の情報共有などを実施しています。また、重要な方針や決定事項については、取締役会に報告しています。

2024年度からは、重要テーマに関する「サステナビリティ分科会」を設置し、取り組みを加速しています。

サステナビリティマネジメント体制

(2024年8月現在)



2023年度のサステナビリティ委員会の主な議題 (2回開催)

- 年度サステナビリティ取り組み方針の徹底
- サステナビリティに貢献する技術開発推進状況
- サーキュラーエコノミーに向けた取り組み推進状況
- 責任ある鉱物調達への取り組み推進状況
- SDGs達成への貢献に向けた取り組み推進状況
- カーボンニュートラルへの貢献推進状況
- 自社工場ESGリスクアセスメント推進状況
- 従業員ESG意識調査結果報告 など

サステナビリティ

マテリアリティ(重要課題)

SDGsやパリ協定*などのグローバルでの社会課題解決を目指した国際的な中長期目標が相次いで発表され、またグローバルサプライチェーンにおける強制労働などの人権問題への関心が集まる中で、企業のサステナビリティ取り組みへの期待はより一層高まっています。

こうした背景から、グローバルな社会課題解決への貢献とシャープグループの中長期的な成長との両立の視点から、サステナブル経営推進のためのマテリアリティ(重要課題)を特定し、取り組みを進めています。

マテリアリティの特定に当たっては、当社の経営理念・経営信条や中期経営方針に加えて、国連グローバル・コンパクト、SDGs、RBAのビジョン・ミッションなどの国際的なガイドラインや原則や非財務情報開示基準、様々なステークホルダーからの意見や期待、ESGレーティング・格付機関などによる評価結果などを踏まえ、マテリアリティを抽出しています。

マテリアリティの特定プロセス

経営方針・事業戦略

・経営理念・経営信条 ・中期経営方針 など

国際的なガイドライン・原則

・国連グローバル・コンパクト10原則
・SDGs ・ISO26000
・ISSB、ESRSなどの情報開示基準
・GRI、SASBなどの情報開示ガイドライン
・国連世界人権宣言
・国連ビジネスと人権に関する指導原則
・RBAのビジョン・ミッション
・その他業界の行動規範 など

ステークホルダーからの意見や期待

・対話を通じたステークホルダーの意見
・ESG評価機関などによる各種評価結果 など

環境・社会への影響の大きさ



企業財務への影響の大きさ

抽出したマテリアリティは「環境・社会への影響の大きさ」と「企業財務への影響の大きさ」という2つの視点から、全社レベルで優先的に取り組むテーマを特定しています。

特定された優先取り組みテーマについては、施策ごとの目標・GOAL、評価指標(KPI)、実行計画などを設定し、半年に一度開催される「サステナビリティ委員会」や「サステナビリティ分科会」、その他の全社会議等において実績や取り組み状況のレビューを行っています。

※ 2015年にパリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で採択された、気候変動抑制に関する多国間の国際的な合意協定。世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求することが掲げられている。

イニシアティブへの参加

シャープは、グローバル社会の一員として、国際的な指針や規範を尊重しながら企業経営を行っています。

国連グローバル・コンパクト



RMI (Responsible Minerals Initiative)



RBA (Responsible Business Alliance)

グローバルサプライチェーンの社会的責任を推進するRBAに加盟し、ビジョンとミッションの支持を表明しています。

一般社団法人 ビジネスと人権対話救済機構 (JaCER)



TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)



SBTi (Science Based Targets イニシアティブ)



GXリーグ



サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ



TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) フォーラム



生物多様性のための30by30アライアンス



その他の主なイニシアティブ

一般社団法人 日本経済団体連合会、一般社団法人 日本電機工業会 (JEMA)、
一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)、
一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMIA)、日本機械輸出組合 (JMC)、
一般社団法人 太陽光発電協会 (JPEA)

環境活動



環境活動の詳細は、下記にてご覧いただけます。
<https://corporate.jp.sharp/eco/environment/>

長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」

気候変動や資源枯渇、プラスチックゴミ問題など、地球規模の環境問題はさらに深刻さを増し、国際社会における重要課題と認識されています。このようななか、「持続可能な開発目標 (SDGs)」や「カーボンニュートラル※1」への対応、「サーキュラーエコノミー※2」の実現に向けた取り組みなど、社会課題の解決に向けた動きがグローバルで加速しています。

シャープは、1992年に定めた環境基本理念「誠意と創意をもって『人と地球にやさしい企業』に徹する」のもと、2019年に長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」を策定しました。「気候変動」「資源循環」「安全・安心」の3つの分野で2050年の長期目標を設定し、持続可能な地球環境の実現を目指します。

なお、長期環境ビジョンの実現に向け、それぞれの分野における具体的な取り組みや定量的な目標を設定した「中期環境目標」の策定を進めています。世界的に喫緊の課題となっている「気候変動」については、2030年の自社活動のCO₂排出量ネットゼロを目指して、取り組みを加速しています。

シャープは、企業活動／環境保全活動を通じ、ステークホルダーの皆様との連携をさらに深め、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上に取り組みます。

※1 温室効果ガスの排出量から吸収量を差し引いて、合計を実質ゼロにする状態

※2 廃棄された製品や原材料などを新たな「資源」と捉え、廃棄物を出すことなく資源を循環させる経済の仕組み（循環型経済）

長期環境目標

シャープは「SHARP Eco Vision 2050」の実現に向けて3つの分野それぞれに長期的なゴールを定め、「消費するエネルギーを上回るクリーンエネルギーの創出」及び「企業活動で生じる地球への環境負荷の最小化」に取り組みます。

気候変動



シャープはこれまで、自らが消費するエネルギーの削減をはじめ、製品の省エネルギー化を進めることで、家庭や社会で消費されるエネルギーの削減に努めてきました。

また、創業者 早川徳次の「当社が出しているものは、全て電気を使うものばかり。今後、会社が大きくなればなるほど電気を使うことになるので、(電気を)作ることもしよう」という考えで太陽電池の開発に着手し、半世紀以上にわたり太陽光発電の普及にも努めてきました。

**電気を使う製品を作る会社だからこそ、
電気の使用で生じる環境負荷に責任を持たなければならない。**

シャープは世界が目指すカーボンニュートラルの達成を支持し、自社活動をはじめサプライチェーン全体の脱炭素社会を実現すべく、2050年に向け以下の2つの目標に挑戦します。

目標

- ・自社活動のCO₂排出量をネットゼロへ
- ・サプライチェーン全体で消費するエネルギーを上回るクリーンエネルギーを創出

資源循環



シャープはこれまで、新しい製品を生み出すことで世の中に多様な価値を提供してきた一方で、多くの資源を使用してきました。

**限りある資源の中で、全てのステークホルダーに
多様な価値をいつまでも提供できるように。**

シャープは「資源の有効活用」により一層努め、「最小限の資源」で「最大限の価値」を継続的に提供し、サーキュラーエコノミー（循環型経済）を構築し、循環型社会を実現すべく、2050年に向けて以下の2つの目標に挑戦します。

目標

- ・製品への新規採掘資源※の使用をゼロへ
- ・自社活動による廃棄物の最終処分をゼロへ

※ リサイクルをするにあたり環境配慮面で合理性のないものを除く。

安全・安心



シャープの工場では製品製造工程において様々な化学物質を使用し、また、製品には様々な化学物質が含まれています。化学物質には人体や地球環境・生態系に悪影響を及ぼすものもあり、その取り扱いには徹底した管理が必要です。

**シャープの企業活動が、人の健康や地球環境・
生態系に悪影響を及ぼすことがあってはならない。**

シャープは現行の国際基準はもとより将来を見据えた自社基準を設定し、これらに準じた化学物質の徹底管理を行い、「化学物質が人の健康や地球環境・生態系に及ぼす影響」を排除します。

目標

- ・化学物質の適正管理で人の健康や地球環境・生態系を守る

TCFDに基づく情報開示

TCFD提言への対応

金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会 (FSB) によって設置された気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) は、気候変動に関するリスク・機会を企業などが情報開示することを推奨する提言を2017年に公表しました。シャープはTCFDの提言への賛同を表明するとともに、TCFDのフレームワークに沿って、気候変動に関する情報開示の拡充を図っています。



1. ガバナンス

気候関連の問題は「サステナビリティ委員会*1」の委員長である代表取締役社長 兼 CEOが監視、監督責任を持っています。「サステナビリティ委員会」は委員長以下、経営幹部、本社機能部門、事業本部・子会社などで構成されています。委員会では、気候変動をはじめとしたESGに関する方針やビジョンの徹底、施策についての審議・推進、社会課題に関する最新動向の共有などを実施しています。

委員会における経営層によるモニタリング・レビューを通じて、気候変動に関する取り組みを継続して強化し、持続可能な社会の実現への貢献を目指しています。

2. 戦略

シャープは「気候変動」を中長期的なリスクと機会の一つとして捉え、関連リスク及び機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するために、国際エネルギー機関 (IEA) や気候変動に関する政府間パネル (IPCC) による気候変動シナリオ (1.5°Cシナリオ*2及び4°Cシナリオ*3) を参照してシナリオ分析を実施し、2050年までの長期的な影響を考察しました。

それぞれのリスクと機会の詳細、及び対応策は、下記にてご覧いただけます。

https://corporate.jp.sharp/eco/environment/climate_change/#anc02

3. リスク管理

シャープは、ビジネスリスクマネジメントの基本的な考え方を定めた「ビジネスリスクマネジメント規程」に基づき、気候関連リスクの特定や評価を行っています。将来予測される気候シナリオの分析により、発生する確率が高い気候関連リスクの抽出を行い、経営幹部及びリスクマネジメント事務局である内部統制部へ必要に応じて事案内容を報告し、関係部門と連携して必要な改善策を検討しています。

4. 指標と目標

シャープは、1992年に定めた環境基本理念「誠意と創意をもって『人と地球にやさしい企業』に徹する」のもと、2019年に長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」を策定しました。「気候変動」「資源循環」「安全・安心」の3つの分野で2050年の長期目標を設定し、持続可能な地球環境の実現を目指しています。世界的に喫緊の課題となっている「気候変動」については、2030年の自社活動のCO₂排出量ネットゼロを目指して、取り組みを加速しています。

温室効果ガス排出量の進捗状況 (2023年度)

基準年 (2021年度実績)	2023年度実績	基準年比
1,365 千t-CO ₂	1,175 千t-CO ₂	13.9%削減

※1 P.12をご参照ください。

※2 IEAのNet Zero Emission 2050シナリオ、IPCCの第6次評価報告書 (AR6) SSP1-1.9シナリオなどを参照

※3 IPCCの第5次評価報告書 (AR5) のRCP 8.5シナリオなどを参照

環境活動

資源循環

サーキュラーエコノミーの実現に向けて

シャープの独自技術である「自己循環型マテリアルリサイクル技術」により開発した再生プラスチックは、2023年度発売モデルの冷蔵庫・エアコン・洗濯機・小型家電に採用され、その使用量は累計21千tに達しています(2001~2023年度実績)。

今後は家電4品目だけでなく、当社の全ての製品へ自己循環型マテリアルリサイクルの展開を目指し、サーキュラーエコノミー(循環型経済)の実現に貢献していきます。



再生プラスチックの採用事例

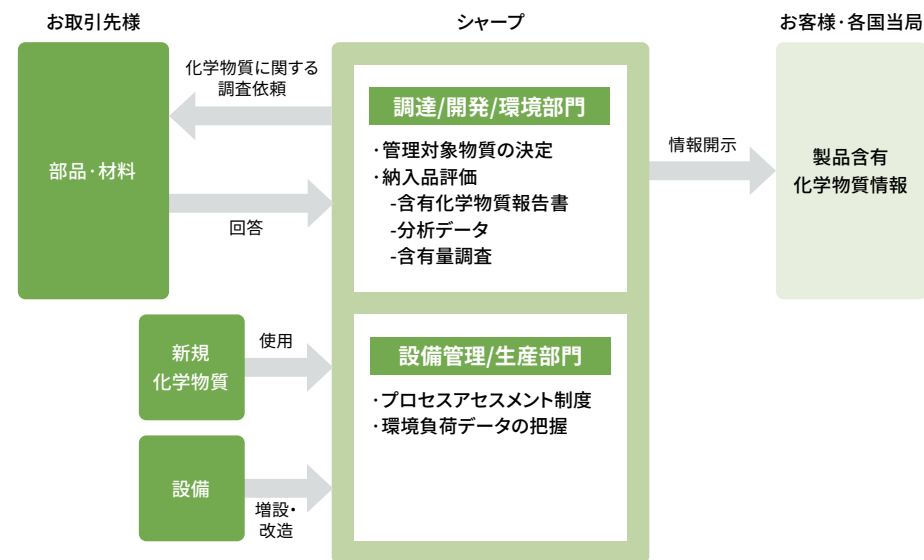


安全・安心

化学物質の適正管理

化学物質管理に関する取り組みとして、製品では、製品の構成部品・材料に含まれる化学物質に関する「納入品評価」を調達先などのお取引先様のご協力のもと推進し、製品に含有される化学物質の情報を把握・管理しています。また、各工場では新規化学物質の使用時や設備の増設・改造時に、安全性や環境負荷などの事前評価・確認を行う「プロセスアセスメント制度」を導入しています。

化学物質の管理体制



社会活動

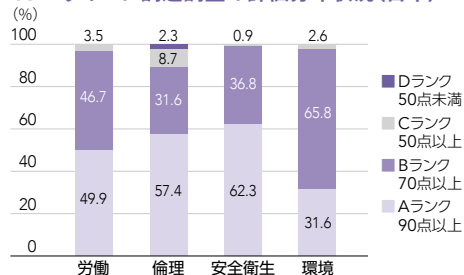
サプライチェーン全体でのCSR推進

シャープは、「シャープ行動規範」において、児童労働を含むあらゆる形態の強制労働を認めず、また実効的な廃止を支持する旨、定めています。こうした方針のもと、「RBA行動規範」に準拠した「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を策定・公開し、取引基本契約書にもガイドブックに基づくCSR取り組みをお取引先様の遵守事項として義務付けています。

強制労働などを含むサプライチェーン上のCSRリスクを特定・評価し適切に対処するため、お取引先様の各工場を対象にRBA自己評価調査票に準拠した「CSR・グリーン調達調査」を定期的に実施し、評価結果をフィードバックするとともに、低評価の分野がある工場には改善計画書の提出を求め、継続的なCSR取り組みのレベルアップを図っています。2023年度は、当社が調達している99社393事業所を対象にCSR・グリーン調達調査を実施しました。

今後も、サプライチェーン全体でのCSR取り組みを強化し、グローバルな責任あるサプライチェーンの構築を目指していきます。

CSR・グリーン調達調査の評価分布状況(日本)



サプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンスに向けた取り組み

昨今、グローバルサプライチェーンにおける人権・環境リスクの顕在化、各国における関連法規制や輸出入規制等の強化などを背景として、企業のサプライチェーンデュー・ディリジェンスの取り組みへの期待や要請はますます高まっています。

シャープは、2021年12月に正式にRBAへ加盟し、RBAのツールや仕組みを活用しながら、関連する取り組みを強化しています。一例として、2022年2月より、RBA e-Learning Academyを利用して、従業員に対し国際的なCSR基準に関する理解を深める取り組みを行っています。

また、上記「CSR・グリーン調達調査」を通じて人権侵害リスクを評価しています。これらの取り組みの結果、サプライチェーン上で強制労働や児童労働などの深刻な問題は確認されていません。万一、人権侵害等が確認された場合は、契約に基づき直ちにお取引先様と協議の上で必要な是正及び救済措置を講じ、改善が見込まれない場合は、取引停止を含む厳格な措置で臨む方針です。

さらに、苦情処理メカニズムの強化にも取り組んでいます。シャープでは、社外ホームページに通報窓口「クリスタルホットライン」を設置し、お取引先様からの通報を受け付けていますが、2022年10月



CSR調達に関する詳細は、下記にてご覧いただけます。
<https://corporate.jp.sharp/eco/social/procurement/>
品質に関する詳細は、下記にてご覧いただけます。
https://corporate.jp.sharp/eco/social/customer_satisfaction/

より、一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)に発足メンバー(正会員)として加盟し、グローバルサプライチェーンにおける幅広いステークホルダーから人権に関する苦情を日本語と英語で申し立てることができる仕組みを構築しました。

責任ある鉱物調達への取り組み

近年、「米国金融規制改革法(ドッド・フランク法)」や「欧州紛争鉱物規則」などの法的な枠組みに加え、鉱物の採掘現場における児童労働や環境破壊を背景としたCSRの観点から、企業に求められる「責任ある鉱物調達」の取り組みは、「鉱物」「地域」「リスク」ともに対象範囲が広がり、ますます複雑化しています。シャープは、紛争地域及び高リスク地域で採掘された鉱物の調達のサプライチェーンにおいて、人権侵害や環境破壊等に加担せず、かつ現地での健全かつ合法的な事業活動を阻害しないよう適切な対応を行うことを基本方針としています。

この基本方針のもと、主要な各事業本部・生産子会社において調査体制を構築し、RMI (Responsible Minerals Initiative) や JEITA (一般社団法人 電子情報技術産業協会) などの業界団体への加盟を通じて、グローバルな最新動向を踏まえながら、OECD紛争地域及び高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンスに基づく関連施策を推進しています。

また、代表取締役社長 兼 CEOを委員長とするサステナビリティ委員会*において、「責任ある鉱物調達」を重点取り組みテーマに設定し、関連施策の進捗状況を確認しています。

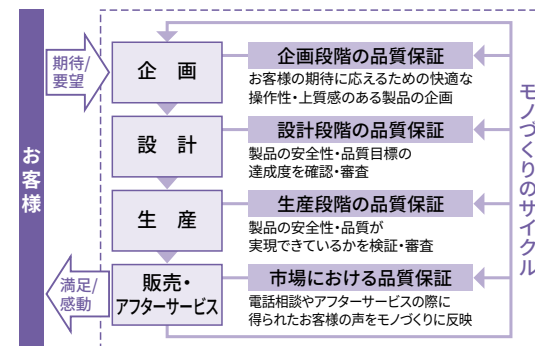
※ P.12をご参照ください。

品質・安全性の確保

シャープは、お客様の信頼獲得と満足向上のために、お客様のニーズと要望に応え、かつ安全性、品質、信頼性に配慮したより良い製品、サービスを提供します。

品質保証体制

シャープは、製品の企画/設計/生産/販売・アフターサービスに関わる全ての部門に対して「お客様に保証すべき品質」を明らかにし、全員参加で品質の継続的改善に取り組んでいます。

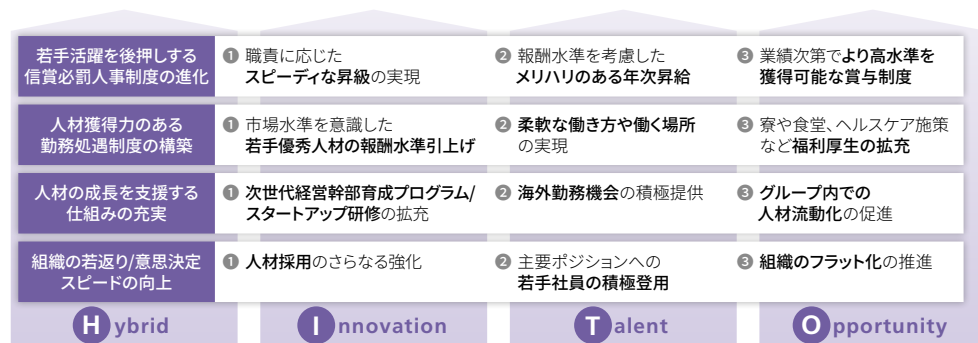




人材戦略(HITOを活かす経営)

シャープでは、中期経営方針において、人材戦略(HITOを活かす経営)に重点を置き、「人への投資の拡大」「従業員エンゲージメントの向上」に取り組むことを掲げています。企業の持続的成長の原動力は「人」と考えており、人(HITO)を活かす経営、つまり「複数の専門性を持つHybrid人材の育成」「Innovationが生まれる環境や風土づくり」「社員の才能(Talent)を十分に活かす適材適所の人材配置」「優秀人材への成長機会(Opportunity)の提供」の4つの観点から、さらなる人事制度改革を推進していきます。

具体的には、「若手活躍を後押しする信賞必罰人事制度の進化」「人材獲得力のある勤務処遇制度の構築」「人材の成長を支援する仕組みの充実」「組織の若返り、意思決定スピードの向上」等に取り組み、「若くて活気溢れる企業風土」の醸成、すなわち社員一人ひとりが失敗を恐れず、積極果敢に変革に挑戦していく会社を目指しています。



人材育成

従業員一人ひとりの能力の「質の向上」や「幅の拡大」を狙いとした多彩な人材育成プログラムにより、若手社員の育成、次世代リーダー人材の育成、グローバル人材の育成、個の能力向上等の様々な取り組みを行っています。

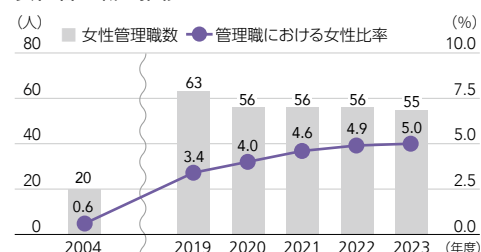
また「強い個を育てる」という考え方のもと、ビジネスを行う上での基本的な知識や専門性を学ぶための環境づくりに取り組んでいます。「個々人がいつでも、どこでも、主体的に学ぶ」ことを通じて、事業に精通したプロフェッショナル人材の育成を図っています。これらについては、従業員が自宅のパソコンや自身のスマートフォンを使って、いつでもどこでも簡単に学習ができるeラーニング環境を整えており、自己啓発による従業員の能力向上を積極的にサポートしています。

ダイバーシティ・マネジメント

シャープのダイバーシティの考え方は、経営理念の中で、「会社に働く人々の能力開発と生活福祉の向上に努め、会社の発展と一人一人の幸せとの一致をはかる」として明示され、従業員一人ひとりが互いの個性を尊重し合うことでイノベーションを生み出し、当社ならではの革新技術の開発やサービス提供など、新しい価値の提案につなげることを目指しています。ダイバーシティ・マネジメントは「多様な人材を活かす戦略」であり「経営戦略」そのものと捉えています。

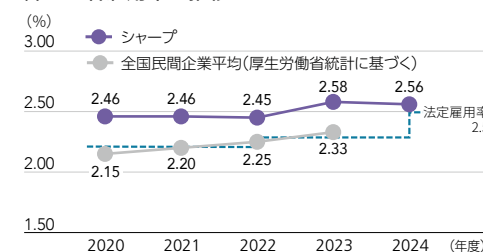
また、シャープ行動規範の中で「採用や報酬、昇進、研修の機会等の雇用慣行を含むあらゆる企業活動において、国籍、人種、民族、肌の色、性別、健康状態、妊娠、性的指向、年齢、配偶者の有無、宗教、信条、社会的身分、家柄、財産、身体的特徴、心身における障がいの有無、政治上の意見等による差別の禁止」や「多様な属性をもつ従業員が十分に能力を発揮できる職場環境整備」を定め、必要に応じた個別の配慮を含め、積極的な取り組みを行っています。

女性管理職の推移



シャープ株式会社。各年度の3月31日時点のデータ。

障がい者雇用率の推移



シャープ株式会社、特例子会社及びグループ適用会社を含む。各年度の6月1日時点のデータ。

ワーク・ライフ・バランスの取り組み

全従業員が効率的でメリハリのあるワーク・スタイルを確立するため「ノー残業デー」の設定や年次有給休暇の計画的取得推進などの施策を行っています。在宅勤務制度について、2023年からは生産性の維持・向上が可能であることを前提に適用事由の要件を撤廃するとともに、1週間当たりの利用可能日数を拡大しました。併せて、フレックスタイム制においてフレキシブルタイムを拡大することで、これまでより場所と時間について柔軟に働ける環境を整備しました。

また、育児・介護・治療と仕事との両立を支援する制度の拡充や制度利用の促進を行い、従業員のワーク・ライフ・バランス実現を図っています。育児支援については、ガイドブックの配付や個別の制度周知などを行っており、多くの従業員が育児のための休職や休暇等の制度を利用しています。

社外取締役メッセージ



上場企業経営者に求められる コーポレートガバナンスへの意識

社外取締役
清田 瞭

コーポレートガバナンスの重要性は2000年頃からわが国でも認識されるようになりました。そして、2012年末に第2次安倍政権が誕生すると、アベノミクスの成長戦略の一つとして、わが国企業の稼ぐ力の向上、株主価値の向上を図るために、2015年3月に「コーポレートガバナンス・コード」が金融庁と東京証券取引所により策定され、同年6月から全上場企業に対して適用されたのです。尚、コーポレートガバナンスとは、「会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえたうえで、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組み」です。

上場会社が資本市場で評価され持続的に成長していくためには、企業の経営が株主から見て透明で分かりやすく、経営者のビジョンや事業戦略が納得いくものであることが必要です。こうした観点から、株主との建設的な対話を通じて中長期的な企業価値向上に取り組む経営者を支援し、株主利益の向上を図るべく、策定されたのがコーポレートガバナンス・コードです。コーポレートガバナンス・コードの目指すところはあくまで企業の自主的な取り組みを促していくことであり、「コーポレートガバナンス・コードの原則を遵守するか、しない場合はその理由を説明するように」という、「コンプライ・オア・エクスプレイン」の枠組みとしています。上場企業の経営環境が大きく変化する中で、「持続的成長と中長期的な企業価値向上」をどのように実現していくのか、それを支える実効的な枠組みとは何かを考えることが経営者に求められているのです。

東京証券取引所は、東証・大証の市場統合以来の市場区分の見直しを行い、東証1部、2部、ジャスダック、マザーズの、それまで4つあった市場区分の各市場のコンセプトの曖昧さを再整理しました。とりわけ、「プライム市場」と呼ばれる新しい市場区分に上場する企業に対しては、「より高い水準のコーポレートガバナンスを求める」という事を明確化しました。

その後も、コーポレートガバナンス・コードは何度かの改訂を経て経営者にその実効性を高めることを求めてきました。

例えば「取締役会の機能発揮」であり、「中核人材の多様性確保」などです。またコーポレートガバナンス・コードでは、サステナビリティへの積極的な取り組みも求めています。

今ではプライム市場上場企業のほとんどの経営者がコーポレートガバナンスに極めて積極的に取り組むようになってきました。私も当社のコーポレートガバナンスの向上と企業価値の向上に役立つよう取り組んでいきたいと思っています。



多様性と企業価値向上の追求

社外取締役
梶原 ゆみ子

2024年3月まで事業会社に勤務していました。多岐にわたる業務に従事し、モバイルフォン事業では、当社の携帯事業とのアライアンスも経験しています。事業部での実務の後、コーポレート部門でも、法務、知財、人材育成、パーパス、サステナビリティ等、多様な職務に携わりました。VUCA^{※1}の時代にあり、ビジネス変革、DX^{※2}、SX^{※3}も経験していますので、これらの経験、知見を活かし、社外取締役の一員として責務を果たしたいと思います。

当社は、新たな成長戦略の実現に向け、アセットライト化という大きな構造改革を成し遂げようとしています。将来にわたり、社会から存在意義を認められ、求められる企業であり続けるために、正に新たなスタートラインに立つ節目の年にあると思います。取締役会では、透明性高く、率直な意見交換がなされており、厳しい環境にあることも共有されています。構造改革の進捗をしっかりとフォローし、アドバイスしていくのはもちろんのこと、私が注力したいことの一つに、継続的な企業価値向上のための原動力であり、事業戦略とのアラインが必須の人材戦略があります。

経営理念の「会社に働く人々の能力開発と生活福祉の向上に努め、会社の発展と一人一人の幸せとの一致をはかる」を、今の社会環境の文脈の中で実践し続けられるように社外取締役としても貢献したいと思います。例えば、女性の社員数や管理職比率は、まだまだ低い。執行側には、価値観が多様な社会に呼応し、人材の多様性を向上させ、多様な声に耳を傾け経営の質を高めて欲しいと思います。私も、現場の声を聴く機会を得るなど、アクセル役として助言できればと考えます。

当社が、女性に限らず多様で意欲のある社員のみなさんの能力を解き放ち、活き活きと活躍できるよう、ハード面、ソフト面、制度面等での環境整備をスピード感をもって推進していくことを期待しています。

※1 VUCA: Volatility, Uncertainty, Complexity and Ambiguity。先行きが不透明で、将来の予測が困難な状況のこと

※2 DX: Digital Transformation

※3 SX: Sustainability Transformation

コーポレート・ガバナンス



コーポレートガバナンス報告書は、下記にてご覧いただけます。
<https://corporate.jp.sharp/ir/governance/policy/pdf/governance.pdf>

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念の一節に掲げている「株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す」という考えのもと、「透明性」「客観性」「健全性」を確保した迅速かつ確な経営により、企業価値の最大化を実現することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

こうした考えから、社会・経済動向や経営等の分野に関する高い見識や豊富な経験を有する社外取締役を選任しています。また、会社の機関設計に関し、監査等委員会設置会社を選択することにより、職務執行に対する監督機能の強化を図りつつ、意思決定の機動性を高めています。

業務執行については、執行役員制度の導入により、監督・意思決定機能と業務執行機能を分離することで、迅速かつ効率的な業務執行を着実に遂行できる体制を構築しています。さらに、ビジネスユニットを単位として収益責任を明確にする「分社化経営」を推進することで、個別の事業・オペレーションを徹底的に強化するとともに、本社組織である会長室、社長室、管理統轄本部等で統制しています。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役の職務執行を監督する取締役会、取締役の職務執行を監査する監査等委員会を有し、監督・意思決定機能と業務執行機能を分離した執行役員制度によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

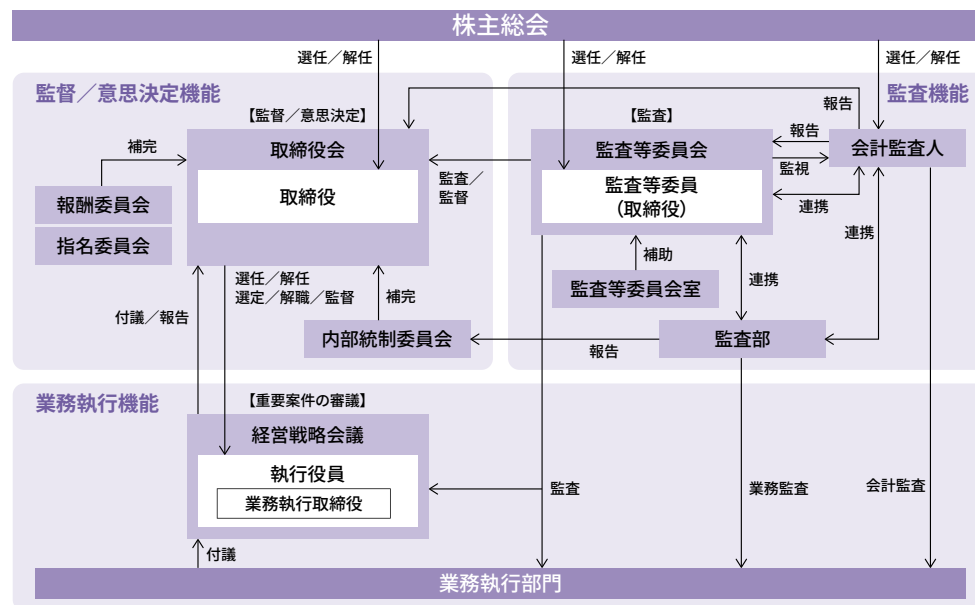
取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況を監督しています。なお、取締役会の諮問機関として、内部統制委員会、報酬委員会及び指名委員会を設置しています。また、親会社グループと当社グループとの取引で経営戦略会議に付議すべき案件で重要なものについては、決定に先立ち、独立社外取締役が過半数を占める取締役会において取引の必要性・合理性・妥当性につき審査を受け、承認を得ることとしています。

取締役会のほかに、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項について審議する機関として執行役員を構成員とする経営戦略会議を設置し、適宜開催することで、経営の迅速な意思確認を行っています。

監査等委員会は3名の監査等委員である取締役で構成されており、全員が専門的な高い知見を有する社外取締役です。そのうち2名は独立役員であり、1名は常勤の監査等委員です。監査等委員会は、業務執行取締役及び会計監査人、さらには内部監査部門等と定期的に意見交換を行い、業務執行の適法化・適正化・効率化に努めています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

(2024年6月28日現在)



機関ごとの構成員

(◎:議長、委員長) (2024年6月28日現在)

役名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営戦略会議	指名委員会	報酬委員会	内部統制委員会
代表取締役 副会長執行役員	呉 柏 勲	◎		○	○	○	○
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO	沖津 雅浩	○		◎	○	○	◎
社外取締役	清田 瞭	○			○	○	
社外取締役	張 慶 瑞	○					
社外取締役	永塚 誠一	○					
社外取締役	梶原 ゆみ子	○			○	○	
社外取締役*	呂 旭 東	○	◎				○
社外取締役*	姫岩 康雄	○	○				○
社外取締役*	中川 裕	○	○		◎	◎	○
専務執行役員 CFO	小坂 祥夫			○			○
専務執行役員 CTO	種谷 元隆			○			
常務執行役員	菅原 靖文			○			
常務執行役員	河村 哲治			○			
執行役員	中野 吉朗			○			
執行役員	川合 勝博			○			

※監育等委員

取締役報酬関係

個別の取締役報酬の開示状況と報酬の額またはその算定方法の決定方針

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、2024年6月27日開催の定時株主総会決議をもって、金銭による報酬枠を事業年度当たり5億円以内（うち社外取締役1億円以内）としています。

また、当社は、当社の取締役が、株主の皆様との一層の価値共有を進め、会社業績に対する責任及びその向上へのインセンティブを強めるため、金銭報酬枠とは別枠で、非金銭報酬として譲渡制限付株式またはストックオプションとしての新株予約権の付与を事業年度当たり3億円（15万株または1,500個）以内（うち社外取締役3,000万円（1万5千株または150個）以内）としています。

取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、金銭報酬は取締役会の委任を受けた報酬委員会が決定し、非金銭報酬は報酬委員会に諮問し、その答申に従って取締役会の決議により決定します。

監査等委員である取締役の報酬等については、2021年6月29日開催の定時株主総会決議をもって、金銭による報酬枠を事業年度当たり1億円以内としています。

また、当社は、監査等委員である取締役が、株主の皆様との一層の価値共有を進めることで、執行に対する充実した監査・監督を行う意識を向上させ、企業価値の毀損防止、信用維持を図るべく、金銭報酬枠とは別枠で、非金銭報酬として譲渡制限付株式の付与を事業年度当たり6,000万円（3万株）以内としています。

監査等委員である取締役の個人別の報酬等は、金銭報酬、非金銭報酬ともに株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、監査等委員の協議により決定します。

2023年度における当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等は218百万円（5名。期中に退任した取締役1名を含む）、監査等委員である取締役73百万円（3名。全て社外取締役）でした。

なお、当社は個別報酬の開示を行っていません。

内部統制システムの整備

当社は、2006年5月に「内部統制に関する基本方針」を取締役会で決議し（最終改定2024年8月）、これらに基づき内部統制システムの整備・運用に取り組んでいます。取締役会の諮問機関である内部統制委員会では、内部統制及び内部監査に関する基本方針や内部統制システム関連諸施策の整備・運用の状況などを審議して、取締役会に報告し、必要な事項を取締役会に付議しています。また、内部統制に関する施策・取り組みを全社的に統轄・推進する部門を設置するとともに、独立した組織として内部監査部門を設置し、内部統制の有効性を継続的に評価・フィードバックしています。

グループ全体のコンプライアンスについては、企業の行動原則として「シャープグループ企業行動憲章」、全役員及び従業員の行動規準として「シャープ行動規範」を定め、社内への周知徹底や毎年実施する研修を通じて、問題発生を未然に防ぐマインドを醸成しています。また、コンプライアンス基本規程に基づいて、全社のコンプライアンス推進体制を整備するとともに、役員・従業員の一人ひとりが遵守すべき事項、禁止事項、取るべき行動の具体的な基準を示した「シャープグループ・コンプライアンス・ガイドブック」を策定の上、全社に公開して周知徹底しています。

コンプライアンスに関する通報制度については、公益通報者保護法の趣旨に沿って、日本国内のシャープグループの従業員・派遣社員、お取引先様※等を対象に、シャープ及び国内関係会社における組織もしくは個人の法令違反または倫理違反等を取り扱う「クリスタルホットライン」、競争法に関する諸問題を取り扱う「競争法ホットライン」を、社内及び社外（顧問法律事務所）に設置しています。また、海外の主要拠点でも通報窓口を設置しています。

リスク管理については、多様なビジネスリスクに総合的かつ体系的に対応するために、「ビジネスリスクマネジメント規程」を定め、当社グループのリスクの予防を図るとともに、リスクが顕在化した場合は迅速に対応しています。

※お取引先様は「クリスタルホットライン」のみ利用可

「事業等のリスク」は、下記URLの有価証券報告書のP.24以降をご参照ください。
https://corporate.jp.sharp/ir/library/securities/pdf/130_4q.pdf

取締役、執行役員、会長

(2024年6月27日現在)

取締役



代表取締役
呉 柏 勲

取締役会 議長



代表取締役
沖津 雅浩



取締役
清田 瞭 ○■



取締役
張 慶 瑞 ○■



取締役
永塚 誠一 ○■



取締役
梶原 ゆみ子 ○■



取締役 (監査等委員)
呂 旭 東 ○

監査等委員会 議長



取締役 (監査等委員)
姫岩 康雄 ○■



取締役 (監査等委員)
中川 裕 ○■

○社外取締役
■独立役員

指名委員会・報酬委員会の構成員 (○は委員長)
・指名委員会: 中川 裕○、清田 瞭、梶原 ゆみ子、呉 柏 勲、沖津 雅浩
・報酬委員会: 中川 裕○、清田 瞭、梶原 ゆみ子、呉 柏 勲、沖津 雅浩

取締役	2023年度における 取締役会・監査等委員会 出席状況	スキル・マトリックス				
		企業経営・ 経営戦略	国際事業・ 海外知見	エンジニア リング・ テクノロジー	財務・会計	リスク管理・ コンプライ アンス
呉 柏 勲	取締役会 12回/12回 (100%)	○	○		○	○
沖津 雅浩	取締役会 12回/12回 (100%)	○	○	○		○
清田 瞭	—	○	○		○	○
張 慶 瑞	—	○	○	○		○
永塚 誠一	—	○	○			○
梶原 ゆみ子	—	○	○	○		○
呂 旭 東	取締役会 12回/12回 (100%) 監査等委員会 16回/16回 (100%)		○		○	○
姫岩 康雄	取締役会 12回/12回 (100%) 監査等委員会 16回/16回 (100%)		○		○	○
中川 裕	取締役会 12回/12回 (100%) 監査等委員会 16回/16回 (100%)	○	○	○		○

執行役員

副会長執行役員	呉 柏 勲	常務執行役員	菅原 靖文
社長執行役員 兼 CEO	沖津 雅浩	常務執行役員	河村 哲治
専務執行役員 CFO	小坂 祥夫	執行役員	中野 吉朗
専務執行役員 CTO	種谷 元隆	執行役員	川合 勝博

会長

会長 劉 揚 偉

連結子会社

(2024年3月31日現在)

国内

シャープマーケティングジャパン株式会社
シャープエネルギーソリューション株式会社
シャープディスプレイマニュファクチャリング株式会社
堺ディスプレイプロダクト株式会社
シャープIPインフィニティ株式会社
Dynabook株式会社

シャープセミコンダクターイノベーション株式会社
シャープ福山レーザー株式会社
株式会社SHARP COCORO LIFE
シャープディスプレイテクノロジー株式会社
シャープNECディスプレイソリューションズ株式会社
シャープセンシングテクノロジー株式会社

海外

〈国／地域〉

Sharp Electronics Corporation <米国>
Sharp Laboratories of America, Inc. <米国>
Dynabook Americas, Inc. <米国>
Sharp NEC Display Solutions of America, Inc. <米国>
Sharp Electronics of Canada Ltd. <カナダ>
Sharp Corporation Mexico, S.A. de C.V. <メキシコ>
Sharp Electronics (Europe) Limited <英国>
Sharp International Finance (U.K.) Plc. <英国>
Sharp Electronics (Europe) GmbH <ドイツ>
Sharp Devices Europe GmbH <ドイツ>
Sharp NEC Display Solutions Europe GmbH <ドイツ>
Sharp Manufacturing France S.A. <フランス>
Sharp Consumer Electronics Poland Sp. z o.o. <ポーランド>
Sharp Middle East Free Zone Establishment <U.A.E.>
Sharp Universal Technology (Shenzhen) Co., Ltd. <中国>
Sharp Universal Technology (Shanghai) Co., Ltd. <中国>
Shanghai Sharp Electronics Co., Ltd. <中国>
Sharp Electronics Sales (China) Co., Ltd. <中国>
Nanjing Sharp Electronics Co., Ltd. <中国>
Sharp Office Equipments (Changshu) Co., Ltd. <中国>

Wuxi Sharp Electronic Components Co., Ltd. <中国>
Wuxi Sharp Display Technology Co., Ltd. <中国>
Dynabook Technology (Hangzhou) Inc. <中国>
Yantai Xia Ye Electronics Co., Ltd. <中国>
Sharp Hong Kong Limited <香港>
Sharp (Taiwan) Electronics Corporation <台湾>
Dynabook Technology (Taiwan) Co., Ltd. <台湾>
Sharp Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. <マレーシア>
Sharp Manufacturing Corporation (M) Sdn. Bhd. <マレーシア>
Sharp North Malaysia Sdn. Bhd. <マレーシア>
Sharp Singapore Electronics Corporation Pte. Ltd. <シンガポール>
Sharp Appliances (Thailand) Ltd. <タイ>
Sharp Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. <タイ>
P.T. Sharp Electronics Indonesia <インドネシア>
Saigon STEC Co., LTD. <ベトナム>
Sharp Manufacturing Vietnam CO., LTD. <ベトナム>
Sharp (Phils.) Corporation <フィリピン>
Sharp Business Systems (India) Private Ltd. <インド>
Sharp Corporation of Australia Pty. Ltd. <オーストラリア>

※ 上記の会社に加えて、65社の連結子会社があります。

会社情報

(2024年3月31日現在)

会社概要

社名	シャープ株式会社
設立	1935年5月(創業1912年9月)
本社所在地	〒590-8522 大阪府堺市堺区匠町1番地
資本金	50億円
従業員数	シャープ連結:43,445名(国内:17,209名 海外:26,236名)

株式関連情報

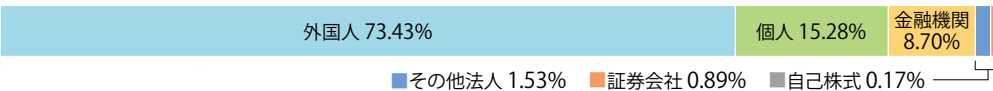
発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	650,406,538株
株主数	163,308名
上場証券取引所	東京
株主名簿管理人 (事務取扱場所)	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 TEL:0120-288-324(フリーダイヤル)

大株主

	所有株式数(株)	持株比率(%)
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	144,900,000	22.32
SIO INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	85,884,845	13.23
FOXCONN (FAR EAST) LIMITED	76,655,069	11.81
FOXCONN TECHNOLOGY PTE. LTD.	64,640,000	9.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,518,900	5.32
WORLD PRAISE LIMITED	25,622,400	3.95
LGT BANK LTD	15,631,273	2.41
CLEARSTREAM BANKING S. A.	13,262,863	2.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,786,100	1.20
日本生命保険相互会社	4,731,738	0.73

(注) 持株比率は、自己株式1,105,236株を除く発行済株式の総数により算出しています。

所有者別分布状況 (発行済株式の総数に対する割合)



社外からの評価

2024年8月現在、シャープは以下のESGインデックスへの選定・ESGレーティングの評価を得ています。

■ FTSE4Good Index Series



FTSE4Good

■ FTSE Blossom Japan Index



FTSE Blossom Japan Index

■ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

■ S&P/JPXカーボンエフィシエント指数



■ MSCI ESGレーティング

MSCI ESG RATINGS



CCC B BB BBB A AA AAA

■ MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

■ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

■ Morningstar日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)

米国モーニングスター社がオランダのエクイリーブ(Equileap)社のデータと評価手法を活用し、ジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが文化として浸透し、ジェンダーに関係なく従業員に平等な機会を約束している企業を選定し、構成される指数です。

■ EcoVadis Sustainability Rating

グローバルサプライチェーンが及ぼす影響を利用して企業の環境的・社会的慣行を改善することを目指し、サプライヤー企業のサステナビリティパフォーマンスを評価するEcoVadis社から評価を受けています。

THE USE BY SHARP CORPORATION OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF SHARP CORPORATION BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

THE INCLUSION OF SHARP CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF ISSUER ENTITY NAME BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

IRに関するお問い合わせ先

<https://corporate.jp.sharp/ir/contact/index.html>

シャープ株式会社 管理統轄本部IR部
大阪 〒590-8522 大阪府堺市堺区匠町1番地
TEL:072-282-1221(大代)
東京 〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目2番3号
シーバンスS館
TEL:03-5446-8221(大代)

投資家情報ウェブサイト

<https://corporate.jp.sharp/ir/index.html>